

令和 7 年度階上町議会県外視察研修報告書

令和 7 年 7 月

階上町議会

令和7年7月15日

階上町議会議長 長 根 岩 夫 殿

階上町議会

議会運営委員会委員長 大 江 和 夫

令和7年度階上町議会県外視察研修報告書

本議会が実施した県外視察研修の概要を、下記のとおり報告します。

記

- 1 視察日時 令和7年7月6日（日）から令和7年7月9日（水）まで
- 2 視 察 先 東京都千代田区、神奈川県三浦市、千葉県鋸南町、千葉県多古町及び千葉県神崎町
- 3 視察目的 先進自治体等における行政事例の調査、研究、情報交換その他必要な調査を行い住民の奉仕者としての自覚と見識を高め、町政の発展に寄与することを目的とする。
- 4 視察内容
 - (1) 7月6日（日）
 - ア ふるさとほしかみ会活動報告会（東京都千代田区）・・・・・・・・・・ 3ページ
 - (2) 7月7日（月）
 - ア 日本さかな専門学校（神奈川県三浦市）・・・・・・・・・・ 4ページ
 - イ 神奈川県水産技術センター（神奈川県三浦市）・・・・・・・・・・ 6ページ
 - (3) 7月8日（火）
 - ア 都市交流施設・道の駅 保田小学校（千葉県鋸南町）・・・・・・・・・・ 8ページ

イ 多古町役場（千葉県多古町）・・・・・・・・・・・・・11ページ

(4) 7月9日（水）

ア 神崎町役場（千葉県神崎町）・・・・・・・・・・・・・13ページ

5 参加議員

1番土橋議員、2番渡部議員、3番中島議員、4番熊谷議員、5番小坂議員、6番下沢議員、
7番大下議員、8番小松議員、9番上道議員、10番森副議長、12番百目木議員、13番大江議
員、14番長根議長

6 参加職員

佐京局長、鈴木次長

7 視察概要

(1) ふるさとはしかみ会活動報告会

(対応者：平戸 喜一郎 会長、野沢 慶蔵 副会長、濱浦 清美 副会長 ほか)

ふるさとはしかみ会は、主に青森県階上町の出身者で組織しており、会員相互の親睦を深めるとともに、会員各位と階上町の発展のために活動している。首都圏在住の会員の方々と意見交換を行いながら交流を深めた。(テーマ：移住)



(2) 日本さかな専門学校

(対応者：中村 英孝 事務長)

日本さかな専門学校は、2023年4月に開校した「漁業」、「調理と食品学」、「観光・レジャー」、「環境」の4つの分野を総合した「さかな学」を学ぶ、日本で初めての専門学校で、授業の風景や学生の動向、漁業の新規就業者の育成・確保の課題等について研修した。(テーマ：アブラメのブランド化)

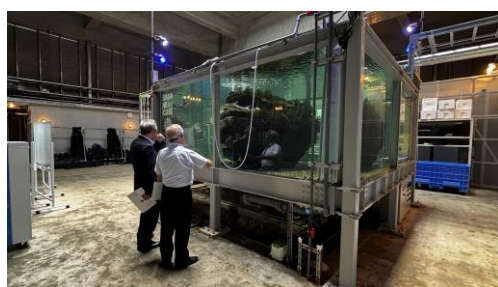
- ・これまでの水産高校とは別の「さかな」を総合的に学ぶ専門学校に全国から72名の生徒が学び、さかな博士を目指したり、さかな学を修得し、養殖業、レジャー産業、漁業、食について深く研究している。「小型船舶操縦士免許」「潜水土」「スキューバダイビングライセンス」などの資格取得をサポートしている学校ができていたことを知った。(上道二三男 議員)
- ・若い方々が将来漁師を目指し入学し、1年から4年生まで未来の漁師として学術的に学んでいると言う。魚の生態や漁師不足の昨今に、これから若い方々の魚と言う専門知識を身に付け、魚、漁業と言うことを学んでいる。(大江和夫 議員)
- ・本施設は日本初の「さかなを総合的に学ぶ専門学校」とのこと。室内講義では当学校への入学方法、入学後のカリキュラム等の説明が主であり、海業の担い手を育成する機関であることが確認できた。学校のキーコンセプトは「さかなを育てる、食する、愛でる」。水産業の再興を期待する。(森 榮吉 副議長)
- ・高校を卒業した生徒を募集して2023年4月開校した4年生の学校。さかなに特化した「漁業」「調理・食品学」「観光・レジャー」「環境」の分野を総合した「さかな学」で面白さのある若い学校だが、教員確保、就職先の確保など暗中模索しているようだ。(大下 修 議員)
- ・日本で唯一のさかなに関する専門学校で高校と大学の中間の学校である。全国的に専門学校の学生が減る中で、特色ある分野に特化したことが良かったと思う。また、首都圏に近く、漁港をもつ地理的優位性がポイントだった。階上町に同種の学校を設置して成功するかは別であるが、港漁を5つ持つ町として活性化の参考になった。(渡部 高明 議員)
- ・日本初の「さかな」を総合的に最適な環境の中で、実習中心に学ぶ学校。魚産業の未来を担う「海洋生物研究学科」と魚関連の様々な職種を目指す「海洋生物学科」があるが、東北では認知度が低いようだが、さかな好きの人や魚関連の職業に就きたい方にとって大変興味深い学校であると感じた。(小松 雅彦 議員)
- ・さかなという豊かな海の恵みを次世代に引き継ぐことを命題として、海洋生物研究

学科4年生と、海洋生物学科3年生で学ぶ日本で初めての専門学校。小さい頃からの夢を実現させるため、全国からさかな好きが集まっている座学の少ない実習中心の学校で、これからまだまだ必要になる学校だと思った。（小坂 正年 議員）

- ・まず、海のおいこのする場所に建設されなければ意味がないということに感心した。そのことに合わせて、他の水産高校、水産大学とは少し異なった存在の学校であり、今後、卒業生が多く出てきたときに、その専門性が期待されるのではないかと感じた。今後は現状の海の変化に応じた魚種への対応を考えて行かなければならない。

（林 貢 議員）

- ・三浦半島先端の三崎港内に『日本さかな専門学校』が建っている。国の補助を受けず、県や地元の支援で半島の自然や施設をフル活用し、実習を中心とした教育を行うと3年前に開校し現在230名の魚好きな若者達が、最上階の教室や各所現場で、各地の講師から授業を受けている。道を決め入学する専門学校と異なり、広く学びながら将来の職業を選択し、夢をつかむための学校であるとの説明に、後継者育成への熱意と新鮮さを感じた。（中島 孝一 議員）



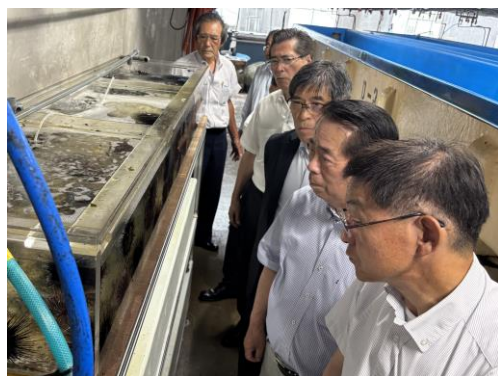
(3) 神奈川県水産技術センター

(対応者：石黒 雄一 所長、石井 洋 企画研究部長、船木 修 主任研究員)

神奈川県水産技術センターは、「きれいな海」を守り、「新鮮な魚」を提供する水産業の振興を目的として、資源管理型漁業や栽培漁業の推進、水産物の加工利用、海況・漁況情報の活用、水域環境の保全などに関する研究について研修した。(テーマ：磯資源の確保)

- ・全国的に磯焼けが進み、対策として餌を育てる研究が進められ現場を見ることができた。今後も海水温が高い状況が続くと見込まれ、これまでの獲る漁業から育てる漁業への研究が進められ、養殖に適した魚の研究が進められている現場を視察できたことは勉強になった。(上道 二三男 議員)
- ・水産資源の減少に伴う技術的な改革であると思う。ただ現実的には、まだ遠いと感じる。早く技術を改革して全国的に広めていければ素晴らしいと感じた。(大江 和夫 議員)
- ・三浦半島の最先端、城ヶ島に位置する本センターは、キャベツウニで注目される施設であり、研究の一つが藻場造りに力を入れているということ。藻場を再生させるために早熟カジメを育てる。藻場にする区域からムラサキウニは駆除する、駆除したウニにキャベツを餌とし付加価値をつける、という循環か。階上でも応用が可能では。(森 榮吉 副議長)
- ・全国的な磯焼け対策として、キャベツで育てるムラサキウニの飼育や藻場再生のためのカジメ養殖等を見学した。当町のウニは北ムラサキウニで種類が違うが、キャベツ等の餌の活用や、わかめや昆布の養殖で藻場の再生を図ると共に、陸上養殖と海洋養殖の組み合わせができないか考えさせられた。(小松 雅彦 議員)
- ・近年、海水温の上昇等により磯焼けが発生して、階上町でも問題となっている。そのことが原因で、「ウニ」の実入りが少ないとエサの研究をしている所を見学させていただいた。キャベツ、きのこ等いろいろ試している。(小坂 正年 議員)
- ・本センターの組織が確立されており、その組織力によって業務が専門的になっており、特に藻場再生研究、茜身(マグロ血合肉)による未病改善等に重点がおかれていることに興味を持たされた。また、特に階上町に大きく関連のある「磯焼けによる海藻類の減少への対策」には大きな関心を持たされた。(林 貢 議員)
- ・同センターのトピックスは、この30年で80%消失した藻場の再生事業で、再生が早い早熟カジメを使用し、苗を移植したロープを、ウニやアイゴを駆除した海藻畑に一定間隔に設置する、またアルミ製の籠で保護し海底に設置し、藻場の再生を目指す

す試験を実施中とのお話があった。その後、屋外試験場で、早熟カジメの培養状況や、ウニのいろいろな餌による培養試験状況等を見学した。（中島 孝一 議員）



(4) 都市交流施設 道の駅保田小学校

(対応者：大塚 克也 駅長)

鋸南町の、廃校を活用し、過疎化や高齢化が進む町の活性化の起爆剤として開校した「都市交流施設・道の駅 保田小学校」について研修した。(テーマ：廃校活用)

- ・全国からの視察があり、人気の道の駅を見ることができた。私が特に注目したのは、宿泊施設で、教室を二つに仕切り、畳のベッドを置き、布団や枕は貸し布団店からシーツや枕カバーはリネン店に委託し、直接在庫をしていない。宿泊客の対応は3人のスタッフがローテーションで夜間は1人体制で行っていることを聞くことができて参考になった。(上道 二三男 議員)

- ・アイデアは、素晴らしいと思う。全国的に少子化が進む中、廃校が増えている。このような活用方法は、斬新的で良かったと思う。ただ資金的な面から見て行政からの資金、あるいは指定管理の面でも企業の資金力が必要であると考え。これからは、アイデアを持って廃校の活用及び運営が必要だと思う。(大江 和夫 議員)

- ・小学校を改装して造られた産直市場を始め、レストランや宿泊施設を備えた「道の駅・保田小学校」。運営する指定管理社の担当者によると創業時のプロポーザル応募事業団体は37、選出されたのが当該管理社で総事業費は過疎対策事業債、一般財源等12億円余とのこと。閉校舎の利活用に関し大いに参考にすべき事例と感じた。

(森 榮吉 副議長)

- ・房総の鋸南町の過疎化や高齢化が進む町の廃校利用した道の駅と小学校のノスタルジックな雰囲気を作り出した都市交流施設。首都圏の顧客をターゲットとして成功した民間会社の一例。首都圏では民間会社が行政をフォローしていることにさすが民間と驚きを覚える。(大下 修 議員)

- ・廃校利用は全国的に自治体の課題であるが、成功のカギが幾つかあると感じた。ただ廃校の利用者を募るのではなく、廃校利用の目的、コンセプト、そのための初期投資を自治体がきちんとすることである。視察先は学校という施設のもつ特色を徹底して活かして成功していた。その際も、首都圏からのレジャーの流れを十分に考慮していた計画であった。(渡部 高明 議員)

- ・農村漁村プロジェクト活性化交付金及び町の補助金(12億5千万円)で小学校・保育園を増改築し、指定管理料0円で一企業が企画・運営管理まで行っている。当初は、大学生等とタイアップし企画を立て、広く意見を聞き設立した。今日では収益を上げ利益の6割は町に戻している等、今後参考にすべき点が多かった。(下沢 育男 議員)

- ・南房総特有の温暖な気候に恵まれた地域性、立地条件の良さ（大都市からのアクセスの良さ）に伴い、年々利用者数の増加につながっている。鋸南町で2014年閉校になった保田小学校を、高齢化率50%、第一次産業の担い手不足の中、農林水産省、国交省の補助金、町から3億円、過疎債5億円を活用し、改修工事を行い、約10年で入場者数97万人、年間売上10億円、従業員70人を雇用している。宿泊施設、入浴施設もあり、大きな決断で改修したものと思う。その他、女性、子ども達が喜ぶような食べ物、お土産の開発に力を入れている。集約人数を増やすためマスコミ、テレビ等の活用が大事。（百目木 和俊 議員）
- ・高齢化率では千葉県のワースト2位であり、町では地域活性化を図るために、他に例を見ない特色のある道の駅を目指し、初期投資は12億5千万をかけ、プロポーザルでは37社の応募があった。物品販売では、令和6年に6億円を売り上げ、宿泊や食堂等で計10億を売り上げている。収益の4割を町に納め、その2割は積み立てし、修繕費に充てている。当初財源に農水省交付金を活用している。（長根 岩夫 議長）
- ・鋸南町は、人口は当町の約半分、当町と同じく海と山のある美しい町。道の駅保田小学校は代表的な観光スポットの1つで、閉校となった保田小学校の建物をそのまま利用し、リノベーションした道の駅。体育館は特産品販売の直売所、教室は観光客向け宿泊施設で時間の都合で全館見学できなかったが、各種店舗が並び活気が感じられた。（熊谷 道雄 議員）
- ・首都圏から、東京アクアラインを通り、1時間30分という交通の便が良い所だと思う。小学校閉校前から、行政とコーディネーターの方と協働で、閉校後の活用を考えていたことは、とても大切なことだと思った。町行政も、閉校になってからその建物を貸し出すのではなく、少し手を加えてからどのように活用していくのかの考えが必要。（土橋 美加佐 議員）





全体の整備費用：約12億5千万円
国・県に支援いただき、各種交付金等を活用
町の一般財源：約3億円
 ◇施設の整備費用

※2017年11月末現在、一部は未確定

●主な施設整備費用の内訳		金額
建築費	建築費	45,360,000円
整備設計業務	N.A.S.A.設計共同体	845,640,000円
機改修工事	東海建設株式会社	121,942,800円
屋外整備工事	N.A.S.A.設計共同体	28,080,000円
機改修工事監理費	東海建設株式会社	44,820,000円
太陽光発電システム設置工事	新緑電気	45,688,322円
その他施設整備費用(ハード)		82,925,676円
その他施設整備費用(ソフト)		
計		1,214,456,803円

●主な財源内訳		金額
財源	金額	333,556,000円
(国庫補助) 中山間地域活性化プロジェクト支援交付金		7,200,000円
(国庫補助) 地域活性化、地域住民生活改善等支援交付金		4,620,000円
(国庫補助) 次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金		14,200,000円
(千葉県補助) 千葉県知事官舎等補助金事業補助金		37,740,000円
(千葉県補助) 千葉県公共施設内エネルギー導入促進事業補助金		5,000,000円
(千葉県補助) 公共施設用LAN環境整備事業補助金		531,400,000円
(町債) 建設関係費		280,740,803円
町一般財源		1,214,456,803円



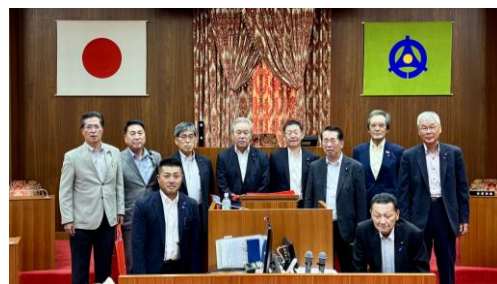
(5) 多古町

(対応者：平山 富子 町長、木内 雅巳 企画政策課長、宮本 晶 企画政策課職員、内藤 裕美 子育て支援課主査、篠塚 雪乃 議会事務局職員)

「住みたい田舎」ベストランキング子育て世代部門、首都圏エリア第2位(宝島社「田舎暮らしの本」2024年版第12回ランキング)、第5回「日本子育て支援大賞2024(自治体部門)」を受賞した多古町の子育て支援対策について研修した。(テーマ：少子化対策)

- ・階上町と人口規模、世帯数、人口減、出生数とも似た町である。「住みたい田舎」子育て世代部門の首都圏ベストランキングの町。人口減、移住定住、少子化対策、子育て支援等を含み大いに学び参考となる政策が多々ある町である。名前が似ている田子町と姉妹都市。(大下 修 議員)
- ・住みたい田舎ベストランキングの子育て支援対策の充実ぶりを見せられた。それができる条件を階上町と比較しながら検討すべきだと感じた。町の主要施策を決めるに際して、行政側だけでなく、議会からの働きかけや、政策立案過程の合意形成と透明性が今後、階上町にも重要になると考えた。(渡部 高明 議員)
- ・多古町は人口減少対策として約7億円の成田空港対策費等を使い、子育て支援対策(3つのゼロ運動・医療費、給食費、待機児童)を柱に、首都圏及び成田空港を結ぶシャトルバスの充実・住宅支援等も併せて行い、首都圏内で住みたい田舎「子育て世代部門」第2位に輝いている。人を引き寄せる対策を今一度見直し進めていきたい。(下沢 育男 議員)
- ・名前のとおり、三戸郡田子町と交流あり。人口約1万3千人の町であり階上町と同等。自然に恵まれた農産物の宝庫、そして立地条件の良さ、都心に通えるアクセスの良さ、成田空港にも近く、将来明るい展望のある町であると思う。移住定住を促進し、人口減少に歯止めが掛かっている。子育て、仕事、住まい等色々な支援策を行っている。階上町においても、同等の支援策を行っているが、地域性、立地条件の差がある。(百目木 和俊 議員)
- ・人口、予算とも当町と同程度の規模である。住みたい田舎ベストランキングの子育て世代部門において、都市圏エリアでは第2位となっている。特に3つのゼロを掲げ、①大学生まで医療負担0円、②こども園から中学生まで給食費0円、③待機児童0人と当町の施策と近似している。主な財源としては、成田空港対策交付金が充てられている。(長根 岩夫 議長)

- 千葉県北東部の多古町は、成田国際空港に隣接、人口は当町とほぼ同じく1万3千人。青森県田子町と交流しているとのこと。例にもれず人口減が問題で、対策の柱が子育て支援で各種教育サポート、移住者支援、移住者に対する新築中古住宅取得奨励金支給等、充実している。（熊谷 道雄 議員）
- 多古町は、鉄道が無い所だが、成田空港までシャトルバスが出ており約20分と近い。そのためか、大企業が進出し、成田空港に隣接する生産・物流拠点となっており、行政としてとても役立っているとのこと。町全体が暮らしやすく、暮らし続けたい町と、将来像がはっきりと見えた町であった。（土橋 美加佐 議員）



(6) 神崎町

(対応者：高柳 智 議長、本宮 賢 議会事務局長)

神崎ふれあいプラザは、文化、教育、福祉、そして健康づくりの拠点として建設された複合施設で、文化ホールは、広々とした大空間を演出する展示ホール、視聴覚室、図書室の他、402の電動移動座席を有する多目的ホールを備え、町の多彩な行事が行われている。また、保健福祉館は、保健関係各指導室、調理実習室を備え、町福祉行政の中核をなしており、その状況について研修した。(テーマ：複合施設)

- ・神崎ふれあいプラザは町直営で、文化ホール・保健福祉館の複合施設築25年。その他、図書室・学童保育室・社会福祉協議会など活動していた。この施設は、生涯学習と保健福祉に特化しており、階上町の複合施設は図書館・民俗資料館が主なので他の施設をたくさん参考にして進めていきたい。(下沢 育男 議員)

- ・平成13年に完成し、20数年経ち、改修工事が必要となっている。文化ホール、保健福祉館を兼ねている。文化ホール(図書室を含む。)等の利用者年間700人程であり、少なく感じた。現在、町で進めている複合施設について、資料館、図書室の2つの施設だけであり、町民の反対の意見に耳を傾け、立ち止まり、再検討が必要だと思う。

(百目木 和俊 議員)

- ・北総と呼ばれた地域であり、圏央道が整備され、首都圏へのアクセスも良くなりつつあるが、人口では県で最も少ない6千人弱である。発酵の町として発展が期待される。ふれあいプラザは、生涯学習や保健福祉施設等を平成13年に約20億かけ整備している。図書の蔵書は少なく、司書1名に手伝い4名である。役場とは100m以内で、施設活用は容易である。(長根 岩夫 議長)

- ・人口5,600人の千葉県で最も人口が少ない町。日本酒、みそ、醤油などの発酵食品が有名。400席の電動移動座席を備えた多目的ホール、図書室、視聴覚室、各種研修室を有する文化ホールと保健福祉館を併設する複合施設である神崎プラザは、驚くほど豪華で羨ましい限り。(熊谷 道雄 議員)

- ・千葉県で小さい町であるが、発酵の町として昔から栄えている。文化ホールには電動移動席を有する多目的ホールはあるが、修繕費が高額だとのこと。図書館ではなかったが、町直営で教育委員会が管理している。保健福祉関係施設としての施設である。地域の方々がふれあえるコミュニティの場であり、愛されていると感じた。

(土橋 美加佐 議員)

- ・人口増加が見込まれる中で地域文化の創造と発展、これからの保健福祉を支える待望の複合施設として誕生した。20年を経過して維持補修に費用が掛かっているとの

こと。当町では、図書館と民俗資料館の計画が進んでいるが、コンパクトシティを念頭に進めていかなければならないと改めて感じた。（小松 雅彦 議員）

- ・神崎ふれあいプラザは、平成13年から業務を開始した、文化、教育、福祉、健康づくりの拠点として町役場近くに建設された複合施設。その中でも、電動移動席を有する文化ホールは素晴らしいと思った。いろいろな事業に、成田空港からの防音工事に対しての交付金があるとのこと。そういうのがあればいいなと思った。（小坂 正年 議員）
- ・当町でも計画されている複合施設の運営や意義について学習でき感謝したい。特に教育委員会で運営されている中でも、図書の管理運営に興味を持たされた。そのことに関して、これからの図書館としての役割を当町での運営に大きく参考にしていきたいと感じた。（林 貢 議員）
- ・千葉県一小さな町とされる神崎町だが、平成13年竣工の3,700㎡鉄筋コンクリート2階建ての、文化ホールと保健福祉館の複合施設は大変立派な施設で、24年経った現在でも、綺麗に維持されている印象だった。建設費は、地方債と一般財源の約20億円と言う金額に驚かされた。ホールの402席の電動移動座席については、メンテナンス費用を検討する必要があるとのことのお話であった。同町では、現在「発酵×オーガニック」によるまちづくりプロジェクトを進めている最中との紹介があり、個性的な町との感想を持った。（中島 孝一 議員）



